

1 死亡災害発生状況（図1）

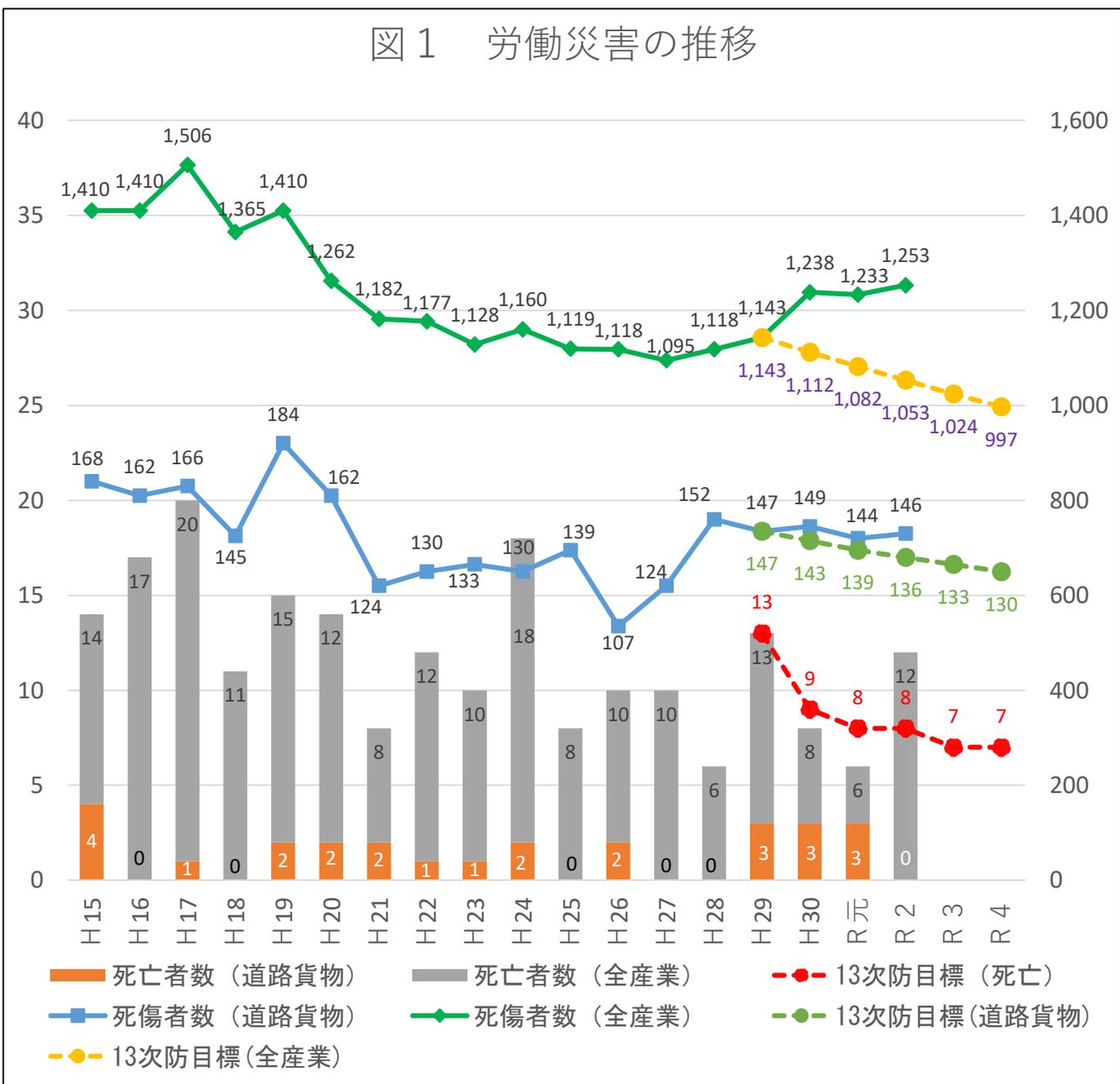
平成29年から3年連続で死亡者数が3人であったが、令和2年は死亡者数0人となった。

2 死傷災害発生状況（図1）

道路貨物運送業の死傷者数（休業4日以上）は146人で、令和元年の144人に比べ2人(1.4%)増加した。

第13次労働災害防止計画の令和2年の目標値（136人）と比べると+10人（+7.4%）で、目標達成に向け、労働災害防止に係る更なる取組が必要である。

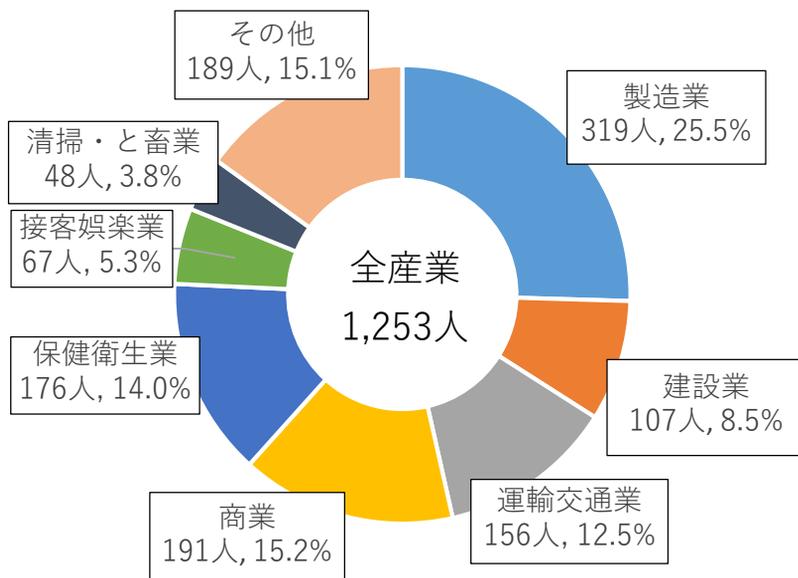
図1 労働災害の推移



3 業種別の災害発生状況（図2）

運輸交通業が全産業に占める割合は、12.5%（156人）となっており、その内、道路貨物運送業が146人（全産業の11.7%）を占めている。

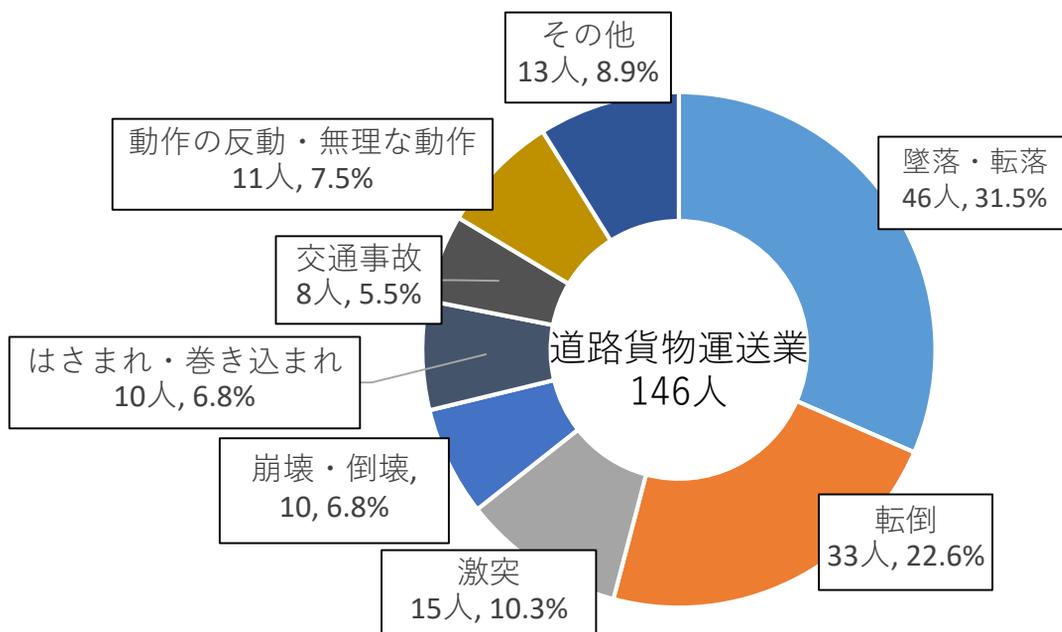
図2 業種別の発生割合



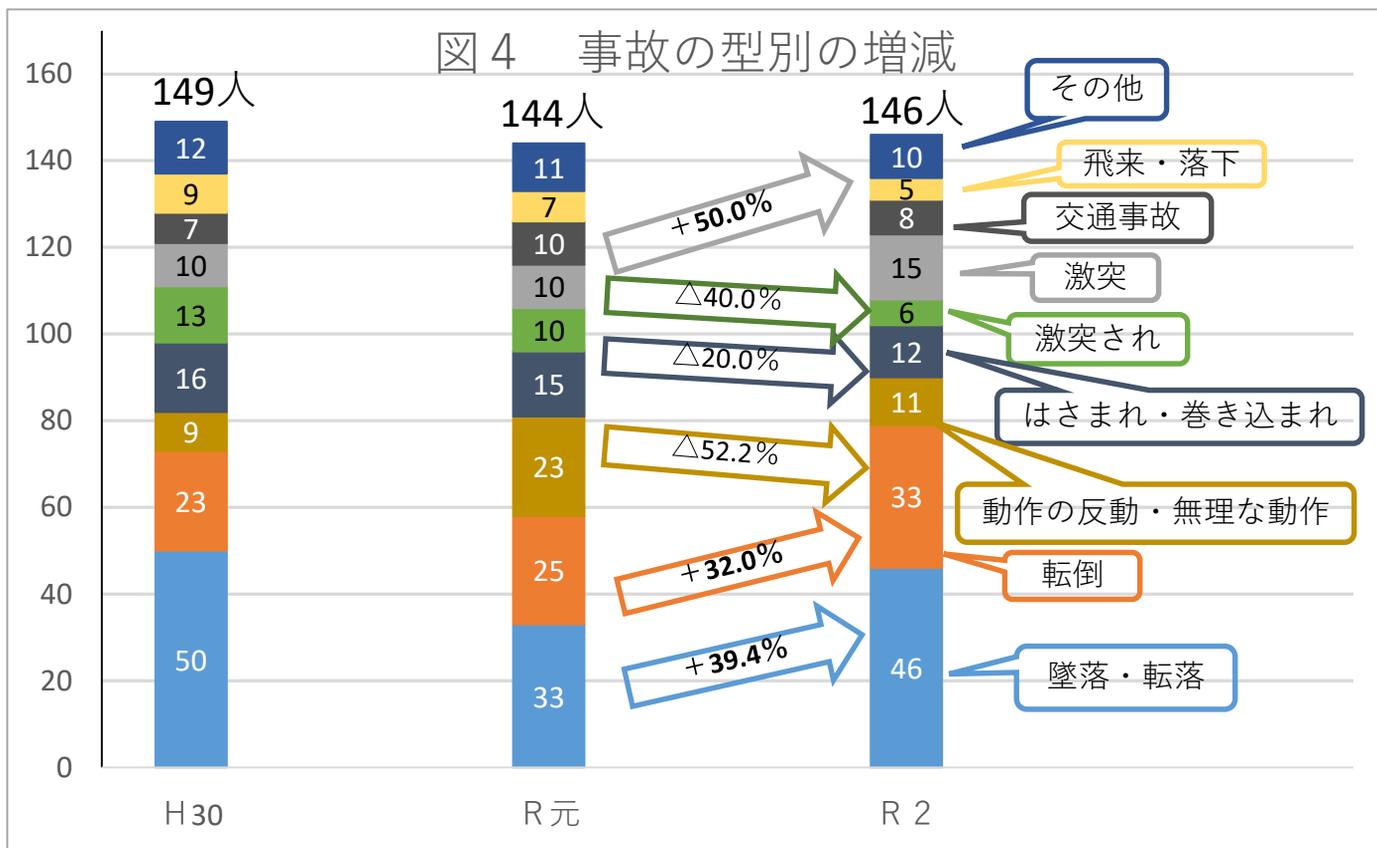
4 事故の型別の災害発生状況（図3、4）

道路貨物運送業（146人）では、「墜落・転落」が最も多く、全体の31.5%（46人）を占めている。次いで、「転倒」33人（22.6%）、「激突」15人（10.3%）の順となっている。

図3 事故の型別の災害発生状況

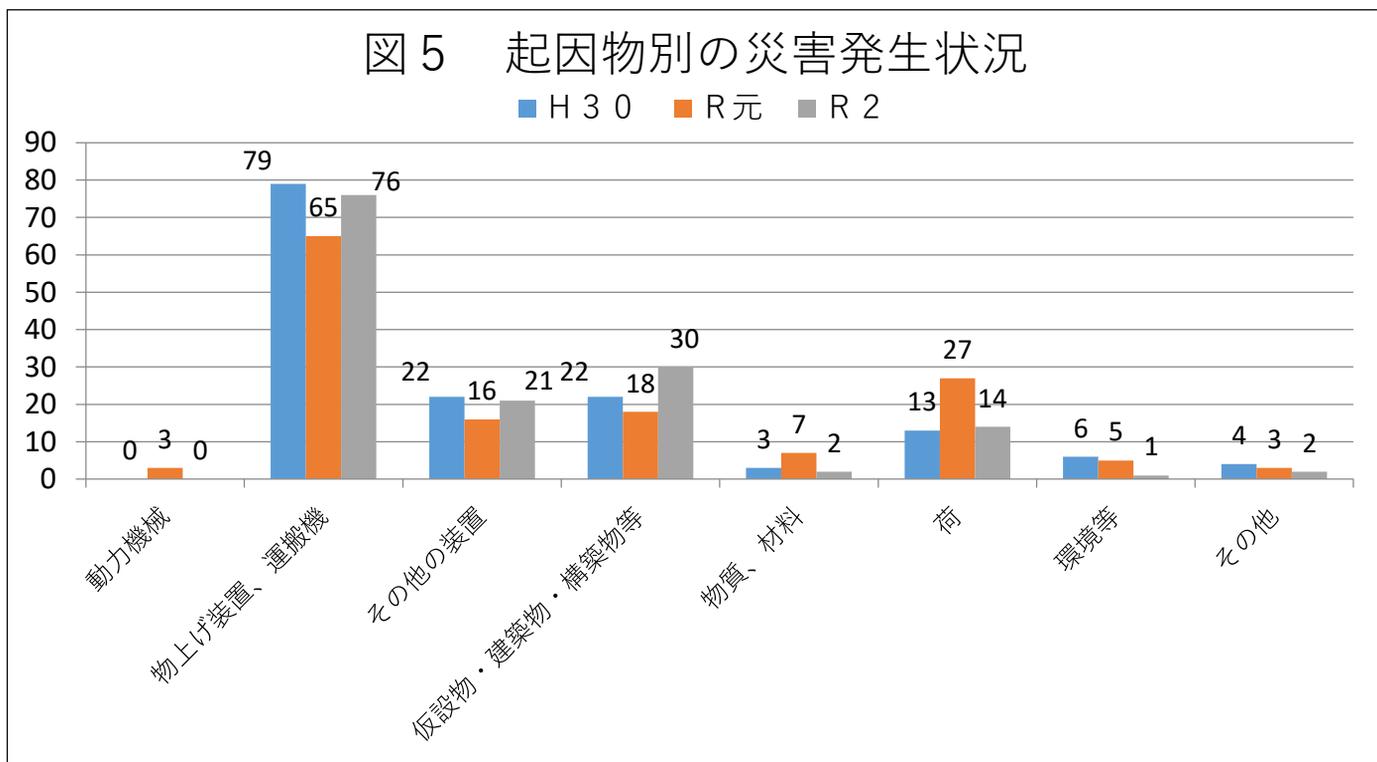


令和元年と比較すると、「動作の反動・無理な動作」-12人（-52.2%）が大幅に減少しているが、「墜落・転落」が+13人（+39.4%）、「転倒」+8人（+32.0%）が増加している。



5 起因物別の災害発生状況（図5）

「物上げ装置・運搬機械（トラック、コンベア、フォークリフト等）」（76人、52.1%）による労働災害が半数を占めている。



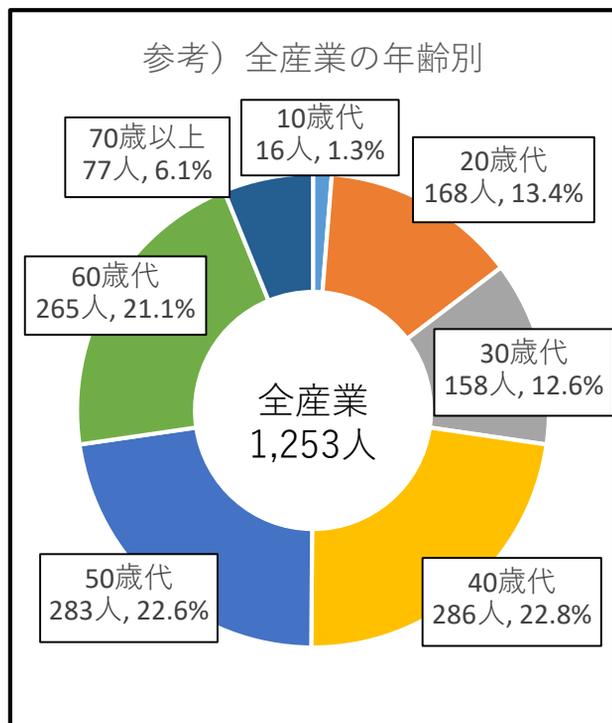
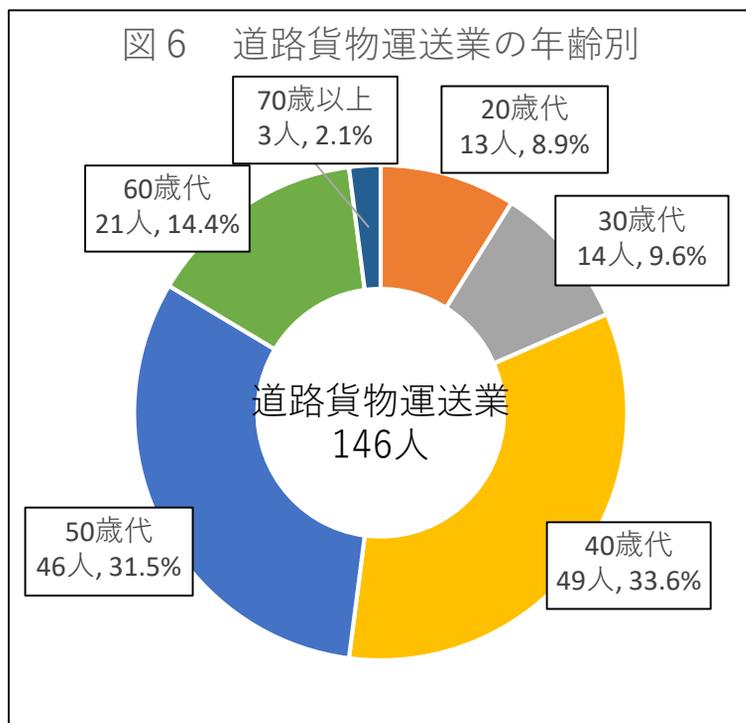
6 事故の型別・起因物別の災害発生状況

「物上げ装置・運搬機械からの墜落・転落」が36人（24.7%）と最も多く、次いで「通路での転倒」17人（11.6%）、「物上げ装置・運搬機械から飛び降りて地面に激突」13人（8.9%）となっている。

	動力機械	物上げ装置・運搬機械	その他の装置	仮設物・建築物等	物質・材料	荷	環境等	その他
墜落・転落		36	2	6		2		
転倒		5	5	17		5		1
激突		13		2				
崩壊・倒壊		2	5			3		
はさまれ・巻き込まれ		5	5					
交通事故		8						
動作の反動・無理な動作		2		5		3		1
その他		5	4		2	1	1	

7 年齢別の災害発生状況（図6）

全産業と比べると、40歳代、50歳代の労働者の割合が高く、全体146人の内、二つの年代層で95人（65.1%）となっている。（全産業では569人（45.4%））



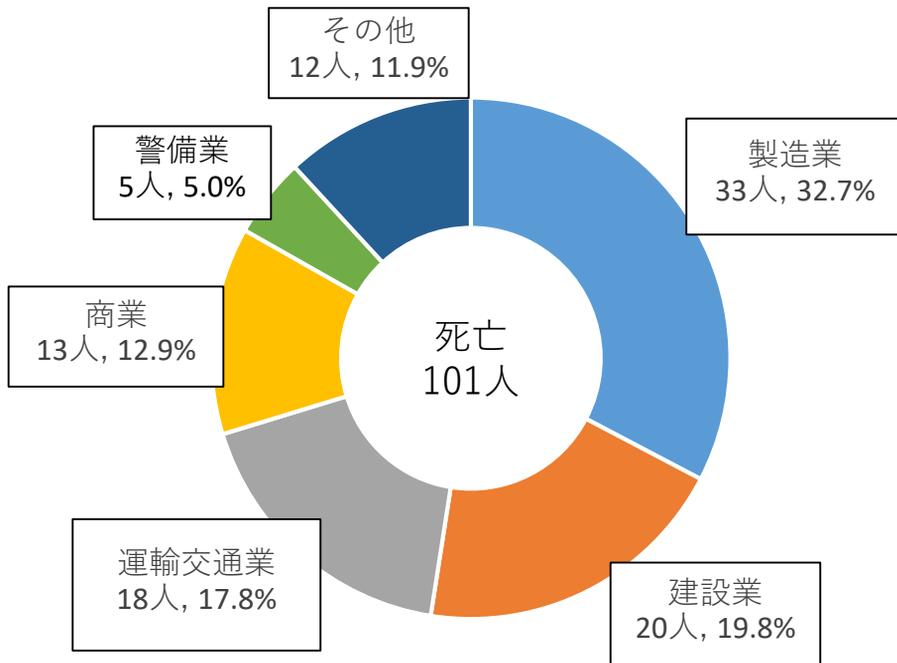
8 過去10年間（平成23年から令和2年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

① 業種別【大分類】（図7）

運輸交通業の死亡者数は18人（17.8%）で、建設業、製造業について多く、その内、道路貨物運送業の死亡者数は14人である。

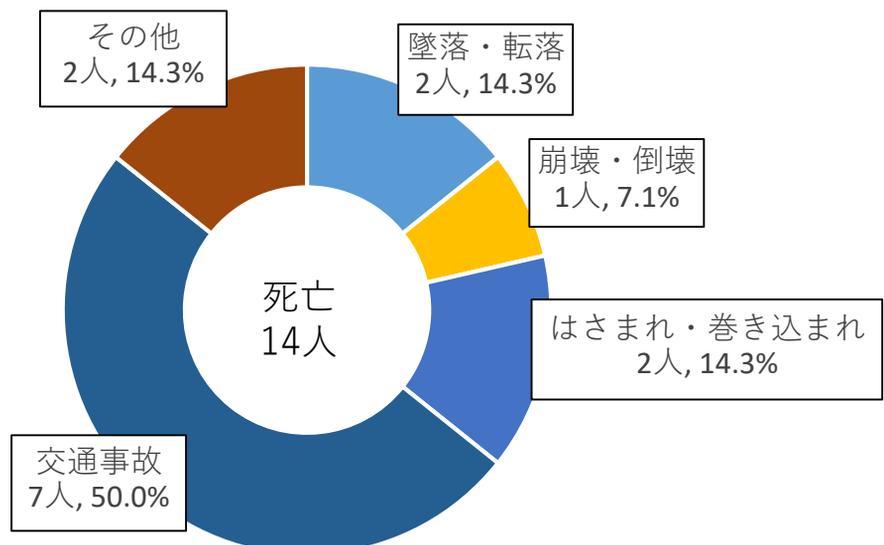
図7 業種別の死亡災害発生状況



② 事故の型別（図8）

「交通事故」が7人（50.0%）と半数を占めている

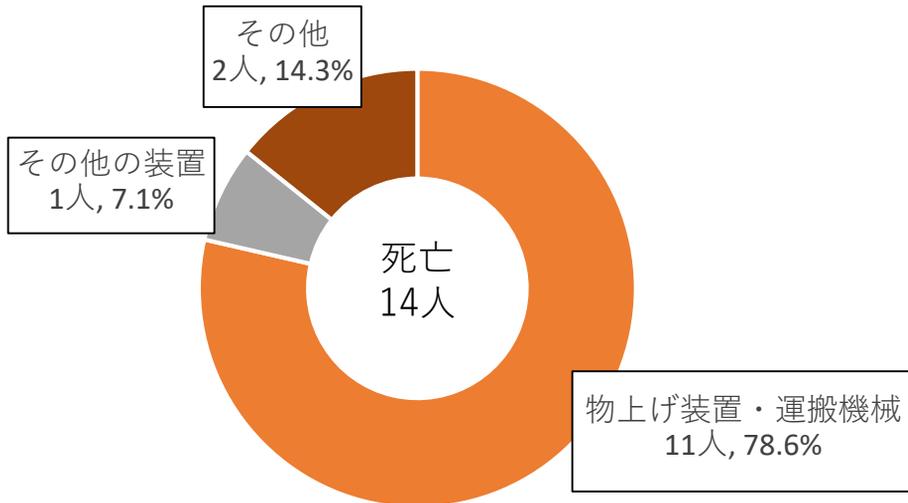
図8 事故の型別の死亡災害発生状況



③ 起因物別（図9）

「物上げ装置・運搬機械」が11人（78.6%）と、全体の約8割を占めている。

図9 起因物別の死亡災害発生状況



④ 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（図10）

「物上げ装置・運搬機械（トラック等）による交通事故」が7人（50.0%）と半数を占めている。

図10 事故の型別・起因物別の災害発生状況

